

第3期雫石町総合戦略

アクションプラン

雫石町

令和7年3月

目次

■基本目標の数値目標	1		
1 いきいきと仕事のできるまちづくり		3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
(ア)農林業の振興	2	(ア)結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援	34
①農地の有効活用と農畜産物の生産振興	2	①結婚・家庭に希望を持てる体制づくり	34
②森林資源の活用	4	②出産したいと思える体制づくり	36
③担い手・後継者の確保対策	6	③妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	38
(イ)商工業の振興	8	(イ)子育て・教育環境の充実	41
①創業支援と意欲ある事業者への経営支援	8	①地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	41
②多様な就労環境の整備	10	②ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	43
③まちなかの賑わい創出	12	③学校環境の充実	45
(ウ)観光業の振興	14		
①持続可能な観光地域づくりと受入環境の整備	14	4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
②滞在型観光の促進と観光 DX の推進	16	(ア)特色ある地域づくりの推進	47
③外国人観光客の誘客促進と受入環境の整備	18	①魅力あふれる地域づくりの推進	47
		②地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	49
		③地域との協働による学校づくり	51
2 誰もが住みやすいまちづくり		(イ)地域で支え合う環境づくり	53
(ア)移住者受入体制の整備と積極的な情報発信	20	①自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	53
①移住・定住支援窓口の設置	20	②「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	55
②「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	22	(ウ)関係人口の創出・拡大	58
③零石暮らしお試し居住体験の実施	24	①関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	58
(イ)居住拠点の確保にかかる多面的支援	26	②地域資源を活用したふるさと納税の推進	60
①空き家を活用した定住の推進	26		
②移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	28		
③公営住宅施設の利用拡大	30		
(ウ)魅力的で快適な生活環境の提供	32		
①生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保	32		

■数値目標

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり				
K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
一人あたり町民所得水準	91.3%(R3)	92.5%(R5)	93.1%(R6)	93.7%(R7)	94.3%(R8)	95.0%(R9)
	実績	% (R5)	% (R6)	% (R7)	% (R8)	% (R9)

※県民経済計算、市町村民経済計算年報を基に、県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出。なお、令和5年度年報は令和3年度の計数。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり				
K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
転入者数	377人	380人	385人	390人	395人	400人
	実績	人	人	人	人	人

※「住民基本台帳」(期間4/1～3/31)に基づく年間転入者数。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり				
K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
出生数	45人	48人	51人	54人	57人	60人
	実績	人	人	人	人	人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。生まれてくる子どもの増加を目指す。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり				
K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
地域運営組織数	2組織	2組織	2組織	3組織	3組織	4組織
	実績	組織	組織	組織	組織	組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適応できる地域づくりを目指す。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績成果指標【農林課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)町農業産出額推計による農業産出額	73.1 億円(R4)	77.9 億円 (R6)	80.4 億円 (R7)	82.8 億円 (R8)	85.3 億円 (R9)	87.7 億円
	実績					

※ 町独自調査による推計額。農業従事者の減少を抑え、農業所得の向上を図り産出額の上昇を目指すための指標。農業産出額の推計値については、翌々年度確定。

■具体的な取り組み

1) 地域計画（人・農地プラン：全7地区）関連制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

- 農地集積による経営規模拡大支援 【農林課：地域営農推進事業】
- 農地法に基づく農地の適正運用 【農業委員会：農地利用調整事業】

2) 農林業・商工業・観光業の連携や他業種との連携を強化し、町内産農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

- 6次産業化を目指す起業家へのサポート強化 【農林課：農村活性化推進事業】
- 零石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動 【農林課：農村活性化推進事業】
- 地産地消による地元での販売促進 【農林課：地産地消推進事業】
- 零石牛キャンペーンの開催による地元消費の拡大 【農林課：肉用牛振興対策事業】
- インターネット等による町内産農畜産物の情報発信【農林課：農村活性化促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○農地集積による経営規模拡大支援	農地集積・集約の推進と機械・設備導入支援				
○農地法に基づく農地の適正運用	農地利用状況調査による農地の把握、農地中間管理事業の利用促進				
○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化	6次産業化関連セミナーの開催、6次産業化に関する機械・設備導入支援				
○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動	各種イベントでの販売・PR、販路拡大				
○地産地消による地元での販売促進	農林産物直売・食材供給システムの運営				
○雫石牛キャンペーンの開催による地元消費の拡大	雫石牛キャンペーンの開催				
○インターネット等による町内産農畜産物の情報発信	ホームページやSNSによる情報発信				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	②	森林資源の活用

■重要業績成果指標【農林課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) 民有林素材生産量	26,831m ³	30,000m ³				
	実績					

※ 岩手県木材需要と木材工業の現況。町内林業体への聞き取りによる素材生産量。森林資源活用を図るため、生産(伐採)量の確保を目指すための指標。

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消の拡大と健全な森林循環の促進

- 緑の少年団や森林ワークショップ等の活動による森林環境への意識醸成 【農林課：緑化推進事業】
- 町産材を使用して住宅・事業所を町内に新築又は増改築する場合の支援 【農林課：町産材利用促進事業】
- 町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】

2) 町産材を活用した薪等の燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

- 町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築 【農林課：新規事業構築】
- 森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立 【農林課：町有林整備事業】

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

- 民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進 【農林課：民有林整備促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○緑の少年団や森林ワークショップ等の活動による森林環境への意識醸成	緑の少年団や森林ワークショップ等の森林環境活動の促進				
○町産材を使用して住宅を町内に新築又は増改築する場合の支援	制度の周知による町産材の利用促進				
○町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進	町産材を使用した子育て応援プレゼントの実施				
○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築	事業化の検討				
○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立	計画に基づく経営				
○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進	再造林、枝打ち、除伐、保育間伐による「植える、育てる、活用する」循環促進				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	③	担い手・後継者の確保対策

■重要業績成果指標【農林課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)新規就農者数	2人	5人	5人	5人	5人	5人
	実績					

※ 45歳以下の新規就農者の数（年間目標5人）。新たな担い手による就農状況を示す指標。

■具体的な取り組み

- 1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実
 - 新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】
 - 専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：農業後継者育成支援事業】
- 2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する経済的支援と営農が継続され発展するための支援
 - 就農後直後から農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事】
 - 若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】
- 3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実
 - 小中学生の農作業体験を通じた職業としての農業への意識醸成 【農林課、学校教育課：農村活性化推進事業】
- 4) 農業の省力化・効率化に向けたスマート農業の導入や農作業の効率化に向けた支援
 - スマート農業等省力化機器の導入支援 【農林課：地域営農推進事業】
 - 圃場整備による農作業の効率化に向けた支援 【農林課：土地改良総合整備事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート	関係機関で構成する支援チームによる就農支援・受入支援の実施				
○専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催	研修会、農業体験会の実施				
○就農直後から農家経営や生活が安定するまでの支援	新規就農支援制度による後継者の育成支援				
○若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援	優良な受精卵の活用による優良牛の確保と酪農家の経営安定				
○小中学生の農作業体験を通じた職業としての農業への意識醸成	事業実施・情報発信				
○スマート農業等省力化機器の導入支援	機械・設備導入支援				
○圃場整備による農作業の効率化に向けた支援	圃場整備に係る支援・小規模な圃場整備に係る支援				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)新規起業事業者数	3事業所	4事業所	4事業所	5事業所	5事業所	6事業所
	実績					

※ 商工会新規加入事業者のうち新たに起業した事業者の数（年度ごと）。町内における雇用環境を図る新たな事業者の数を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 起業家の成長段階に応じたサポートと、事業者の経営活動を支援し、経営力向上、後継者育成の促進

○業種間交流による中核人材の育成支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】

2) 起業家とNPO法人及び零石商工会等が連携した空き店舗の活用等、意欲ある事業者に対する支援

○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成 【観光商工課：地域商工振興事業】

3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援

○町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】

○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援 【観光商工課：中小企業支援事業】

4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援

○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：都市交流推進事業】

○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○業種間交流による中核人材の育成支援	事業実施				
○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援	事業実施				
○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成	助成実施				
○町内製造販売事業者の新商品開発への支援	事業実施				
○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援	事業実施				
○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援	事業実施				
○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開	事業実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	②	多様な就労環境の整備

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) 町内で働くことができる雇用環境が整っている	12.2%	14.5%	—	17.0%	—	20.0%
	実績					

※ 町民意識調査による、雇用環境の満足度。

■具体的な取り組み

1) 企業誘致の推進による就労環境の整備

- 盛岡広域産業成長推進協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】
- 町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進【観光商工課：商工政策推進事業】

2) 町内企業における人材確保、育成の支援と就業定着の促進

- 町民や就労希望者に対する町内企業情報の周知や理解促進【観光商工課：雇用対策事業】
- 奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：奨学資金貸付事業】

3) 首都圏等からのU・I・J ターン等の奨励による若者への支援

- U・I・J ターン等、就職活動を行う若者に対する助成【観光商工課：移住促進事業】
- 若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進【総合政策課、観光商工課：総合戦略推進事業】
- 町内企業への短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施 【観光商工課：商工政策推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○盛岡広域産業成長推進協議会など広域連携による企業誘致の推進	盛岡広域産業成長推進協議会、岩手県企業誘致推進委員会による合同誘致活動の実施				
○町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進	事業実施				
○町民や就労希望者に対する町内企業情報の周知や理解促進	事業実施				
○奨学資金の償還免除による地元就職支援	事業実施				
○U・I・Jターン等、就職活動を行う若者に対する助成	実施				
○若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進	実施				
○町内企業への短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施	事業実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	③	まちなかの賑わい創出

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)中心商店街の営業店舗数	46 店舗	46 店舗	47 店舗	48 店舗	49 店舗	50 店舗
	実績					

※ (通称) 雫石よしゃれ通り商店街の営業店舗数。魅力ある商店街を形成する店舗の営業状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 元祖しずくいし軽トラ市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援

○町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

○元祖しずくいし軽トラ市の継続的支援 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】

2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざす開業支援による魅力ある商店街の形成

○まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の展開と開業支援の推進

【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

3) 多世代交流の中心となる「雫石よしゃれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成

○よしゃれ通りまちづくり推進会議の活動支援による多世代交流の場づくり 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○中心商店街でのにぎわいづくり イベントの開催支援	事業実施				
○元祖しずくいし軽トラ市の 継続的支援	事業実施				
○まちおこしセンター「しずく×CA N」における各種事業の推進	自主事業の展開によるまちなかの賑わい創出				
○よしゃれ通りまちづくり推進会議 の活動支援による多世代交流の 場づくり	日常的に人々の集う活気ある交流の場の提供				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	持続可能な観光地域づくりと受入環境の整備

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)観光消費額	22,472 百万円	24,775 百万円	26,014 百万円	27,315 百万円	28,681 百万円	30,115 百万円
	実績					

※ 岩手県観光統計の「観光入込客数」と「観光消費額」に基づき、町の観光入込客数で按分して算出した数値。

■具体的な取り組み

- 1) 民間事業者、関係団体及び住民が関わる観光地域づくり法人（DMO）を中心として取り組む観光客の誘客促進、情報発信、人材育成及び受入環境の整備
 - 観光地域づくり法人（DMO）による民間主導の観光地域づくりと事業実施に向けた支援【観光商工課：観光交流推進事業】
 - 観光ガイドの養成や観光客のおもてなしなど様々なニーズを踏まえた研修の実施、観光事業者による観光客受入環境整備に向けた支援【観光商工課：観光交流推進事業】
- 2) 四季を通じた多様な観光商品の確立と観光プロモーション活動の推進
 - 四季を通じて北東北管内からの誘客を促進する観光商品の造成と販売に向けた支援【観光商工課：観光交流推進事業、観光情報発信事業】
- 3) 地域資源を活用したアウトドア観光の推進
 - トレッキング、サイクリング、キャンプその他のアウトドアアクティビティを柱としたイベント・ツアーの実施【観光商工課：観光誘客促進事業】
- 4) 持続可能な観光地域づくりを踏まえた自然環境や温泉地など地域資源の保全及び施設整備等
 - 観光資源の維持や保存、観光客のマナー啓発など持続可能な観光地域づくりの推進【観光商工課：観光政策推進事業、観光情報発信事業、観光施設維持管理事業】

5) 観光地域づくり法人（DMO）と連携した観光二次交通ネットワーク整備等の推進

- 観光客が地域内を移動するための生活交通路線の利用やレンタカー、レンタサイクルの利用促進、民間事業者が所有するバスの活用、日本版Ma a Sの導入など、観光二次交通ネットワークの整備に向けて先進事例の情報収集と実現性の検討を実施【観光商工課：観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○観光地域づくり法人（DMO）による民間主導の観光地域づくりと事業実施に向けた支援	事業実施				
○観光ガイドの養成や観光客のおもてなしなど様々なニーズを踏まえた研修の実施、観光事業者による観光客受入環境整備に向けた支援	事業実施				
○四季を通じて北東北管内からの誘客を促進する観光商品の造成と販売に向けた支援	事業実施				
○トレッキング、サイクリング、キャンプその他のアウトドアアクティビティを柱としたイベント・ツアーの実施	事業実施				
○観光資源の維持や保存、観光客のマナー啓発など持続可能な観光地域づくりの推進	観光資源の状況を踏まえ維持や保存、啓発の実施				
○観光客が地域内を移動するための生活交通路線の利用やレンタカー、レンタサイクルの利用促進、民間事業者が所有するバスの活用、日本版Ma a Sの導入など、観光二次交通ネットワークの整備に向けて先進事例の情報収集と実現性の検討を実施	検討の実施				
	情報収集又は先進地視察		実証事業の実施検討		

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	②	滞在型観光の促進と観光DXの推進

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) 観光宿泊客数	255,552 人	276,000 人	284,000 人	292,000 人	300,000 人	308,000 人
	実績					

※「観光客入込調査報告」における宿泊客数。観光による経済波及状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 広域自治体連携による取り組みの推進

○首都圏の旅行エージェント等に向けて、広域自治体連携によるスケールメリットを活かした商談会の実施、観光アドバイザーによるプロモーションの実施と情報収集【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、都市交流推進事業】

2) 付加価値を高めた着地型旅行商品及び長期滞在型旅行商品の造成並びに旅行商品販売等への支援

○旅行エージェントの視察受入とプロモーションの実施、旅行商品販売に向けた支援【観光商工課：観光交流推進事業、都市交流推進事業】

3) デジタルマーケティングやメディアを活用した「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の情報発信の強化

○スマートフォンで利用する観光地情報（CRM）アプリなどデジタルプラットフォームを活用した誘客促進とマーケティング分析に基づく戦略的かつ効果的なプロモーションの推進【観光商工課：観光交流推進事業、観光情報発信事業】

4) 都市農村交流による交流人口及び関係人口の拡大並びにグリーンツーリズムの推進

○体験型教育旅行やグリーンツーリズムの誘致と受入体制支援【観光商工課：都市交流推進事業】

5) 鶯宿温泉スポーツエリアを核としたスポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の誘致

○「鶯宿温泉スポーツエリア」を中心に、町総合運動公園やアーチェリーセンターなどの施設を活用した合宿やコンベンション等の誘致に向け

たプロモーションと合宿等助成などの支援【観光商工課：観光交流推進事業】

6) 観光DXの推進とデータの分析・利活用を踏まえた誘客促進事業の推進

○観光マーケティングデータを一元化するプラットフォーム（「いわて観光DMP」や「東北観光DMP」など）を活用しマーケティング分析とターゲットに向けた戦略的なプロモーションの実施【観光商工課：観光誘客促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○首都圏の旅行エージェント等に向けて、広域自治体連携によるスケールメリットを活かした商談会の実施、観光アドバイザーによるプロモーションの実施と情報収集					
	事業実施				
					
○旅行エージェントの視察受入とプロモーションの実施、旅行商品販売に向けた支援					
	事業実施				
					
○スマートフォンで利用する観光地情報(CRM)アプリなどデジタルプラットフォームを活用した誘客促進とマーケティング分析に基づく戦略的かつ効果的なプロモーションの推進					
	事業実施				
					
○体験型教育旅行やグリーンツーリズムの誘致と受入体制支援					
	事業実施				
					
○「鶯宿温泉スポーツエリア」を中心に、町総合運動公園やアーチェリーセンターなどの施設を活用した合宿やコンベンション等の誘致に向けたプロモーションと合宿等助成などの支援					
	事業実施				
					
○観光マーケティングデータを一元化するプラットフォームを活用したデータに基づくマーケティング分析とターゲットに向けた戦略的なプロモーションの実施					
	事業実施				
					

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	外国人観光客の誘客促進と受入環境の整備

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) 外国人観光客数	44,311 人	77,000 人	80,900 人	84,900 人	89,100 人	93,600 人
	実績					

※「観光客入込調査報告」（調査期間 1/1～12/31）における外国人観光客数。外国人の受入状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 外国人観光客に向けた観光メニューの造成と旅行商品造成を推進

○データに基づくマーケティング分析を生かし、新たな市場の開拓、高付加価値を追求する旅行者に向けて長期滞在型旅行商品や本町を拠点とする周遊型旅行商品の造成と提案、SNS による情報発信【観光商工課：観光交流推進事業、観光誘客促進事業、観光情報発信事業】

2) 急速に成長する東南アジア地域及び豪州地域を中心とする誘客促進と新たな観光市場の開拓を推進

○データに基づくマーケティング分析を生かし、新たな市場の開拓、高付加価値を追求する旅行者に向けて長期滞在型旅行商品や本町を拠点とする周遊型旅行商品の造成と提案、SNS による情報発信（再掲）【観光商工課：観光交流推進事業、観光誘客促進事業、観光情報発信事業】

3) 外国人観光客に向けた情報発信の強化と旅行関連イベントへの出展

○県、広域連携、JNT0、東北観光推進機構など観光関係団体と連携したプロモーション【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、観光情報発信事業、観光誘客促進事業】

4) 岩手県をはじめ、広域連携及び民間事業者の取り組みと連携した観光プロモーションの推進

○外国人個人旅行者に向けたインスタグラムを中心とする SNS やトリップアドバイザーの活用、観光事業者等と連携した現地旅行エージェント

への情報発信、パンフレットの作成【観光商工課：観光交流推進事業、観光情報発信事業】

5) 食や文化への対応、研修の実施、人材育成、施設整備など外国人観光客の受入環境の整備を推進

○外国人観光客を受け入れる観光・商工事業者の拡大や多言語・多様な食習慣・ワーケーションなどの対応、受入環境の整備に向けた研修の実施及び支援【観光商工課：観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○データに基づくマーケティング分析を生かし、新たな市場の開拓、高付加価値を追求する旅行者に向けて長期滞在型旅行商品や本町を拠点とする周遊型旅行商品の造成と提案、SNSによる情報発信	事業の実施				
○県、広域連携、JNT0、東北観光推進機構など観光関係団体と連携したプロモーション	事業の実施				
○外国人個人旅行者に向けたインスタグラムを中心とする SNS やトリップアドバイザーの活用、観光事業者等と連携した現地旅行エージェントへの情報発信、パンフレットの作成	事業の実施				
○外国人観光客を受け入れる観光・商工事業者の拡大や多言語・多様な食習慣・ワーケーションなどの対応、受入環境の整備に向けた研修の実施及び支援	事業の実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	①	移住・定住支援窓口の設置

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)移住相談件数	122 件	130 件	135 件	140 件	145 件	150 件
	実績					
2)移住相談を通じた移住者数 (累計)	29 人	31 人	32 人	33 人	34 人	35 人
	実績					

※1)町の移住・定住相談支援窓口で直接移住相談に対応した年間対応件数 (期間 4/1~3/31)。移住相談体制の成果を示す指標。

※2)町の移住・定住相談支援窓口で直接移住相談に対応し、移住につながった年間移住者数 (期間 4/1~3/31)。直接的な成果を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 移住の募集、移住者の支援までワンストップでサポートするコーディネーターや団体の育成・支援

○移住コーディネーターの配置及び研修会への参加 【観光商工課：移住促進事業】

2) 移住相談員の配置と専門窓口の設置による移住・定住支援体制の強化

○移住定住相談窓口によるワンストップフォローの充実 【観光商工課：移住促進事業】

○移住コーディネーターの配置及び研修会への参加 (再掲) 【観光商工課：移住促進事業】

3) オンラインやLINE等のツールを活用した多様な相談窓口の充実

○移住定住希望者のニーズに対応したオンラインやLINE等を活用した多様な相談窓口の実施 【観光商工課：移住促進事業】

4) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化

○「ふるさと回帰支援センター」との連携 【観光商工課：移住促進事業】

○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【観光商工課：移住促進事業】

5) 首都圏における移住・定住促進PR活動の強化

- 岩手県、ふるさと回帰支援センター主催イベント等への参加 【観光商工課：移住促進事業】
- 多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施 【観光商工課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○移住コーディネーターの配置及び研修会への参加	事業実施				
○移住定住相談窓口によるワンストップフォローの充実	事業実施				
○移住定住希望者のニーズに対応したオンラインやLINE等を活用した多様な相談窓口の実施	事業実施				
○「ふるさと回帰支援センター」との連携	事業実施				
○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化	事業実施				
○岩手県、ふるさと回帰支援センター主催イベント等への参加	事業実施				
○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	②	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)移住・定住イベント参加者数	177人	185人	195人	200人	205人	210人
	実績					

※ 町主催及び出展している移住希望者または定住者向けに開催したイベントの年間の参加者数。

■具体的な取り組み

- 1) 移住ホームページや移住パンフレットの作成等、情報発信手段の充実
 - 移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信 【観光商工課：移住促進事業】
 - 移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙、動画等多様な媒体を活用した情報発信 【観光商工課：移住促進事業】
- 2) ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用と併せた情報発信の推進
 - ガバメントクラウドファンディングの推進 【総合政策課：ふるさと納税促進事業】
 - ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集【総合政策課：ふるさと納税促進事業】
- 3) 新たな雫石のファンの獲得とファンをつなぐ新たなネットワーク構築による情報拡散
 - 雫石を応援してもらう「雫石ファンクラブ」の設立 【総合政策課、観光商工課：新規事業構築】
- 4) 移住希望者と地域をつなぐ移住イベント及び体験型イベントの実施
 - 移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施 【観光商工課：移住促進事業】
- 5) 県や近隣市町との広域連携を通じた情報共有や情報発信の実施
 - 岩手県やふるさと回帰支援センター主催イベント等への参加（再掲） 【観光商工課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信	事業実施				
○移住促進パンフレット、雑誌、タブレット紙等多様な媒体を活用した情報発信	事業実施				
○ガバメントクラウドファンディングの推進	事業実施				
○ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集	事業実施				
○零石を応援してもらう「零石ファンクラブ」の設立	事業化の検討				
○移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施	事業実施				
○岩手県やふるさと回帰支援センター主催イベント等への参加	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	③	雫石暮らしお試し居住体験の実施

■重要業績成果指標

KPI	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) お試し居住体験数	21 組	22 組	22 組	25 組	25 組	30 組
	実績					

※ お試し居住を体験した組数（のべ数）。本町への移住に興味を持ちその先の行動へつなげた方の数を表す指標。

■具体的な取り組み

1) 移住希望者に対するお試し居住体験実施施設の提供

○七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供

【観光商工課：移住促進事業、総合政策課：七ツ森地域交流センター管理運営事業】

2) 移住体験ツアーや首都圏等の学生を対象とした体験型メニューの提供

○移住体験ツアーや地域の大学と連携した農業や産業体験のインターンシップの受け入れ 【観光商工課、総合政策課、農林課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供	事業実施				
○移住体験ツアーや地域の大学と連携した農業や産業体験のインターンシップの受け入れ	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)空き家バンク登録件数	69 件	81 件	87 件	93 件	99 件	105 件
	実績					

※ 空き家バンクに登録している空き家の登録物件数（のべ数）。移住に関する受入体制の充実度を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査及びフォローアップの実施と空き家バンクの充実

- 空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消 【地域整備課：住宅政策推進事業】
- 調査結果の活用による空き家バンクの充実 【地域整備課：住宅政策推進事業】

2) 空き家の所有者及び移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

- 空き家バンク登録物件に対する改修費用等の助成 【地域整備課：住宅政策推進事業】
- 空き家バンク登録物件に対する家財整理等費用の助成 【地域整備課：住宅政策推進事業】
- 旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成 【地域整備課：住宅政策推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消	フォローアップ				
○調査結果の活用による空き家バンクの充実	所有者との交渉による登録物件の増加				
○空き家バンク登録物件に対する改修等費用の助成	事業実施				
○空き家バンク登録物件に対する家財整理等費用の助成	事業実施				
○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	②	移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援

■重要業績成果指標【地域整備課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)住宅新築数	28戸	38戸	39戸	40戸	42戸	42戸
	実績					

※ 新築住宅の年間着工件数。移住者ばかりでなく、町民が町内に留まり生活拠点を構える状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 移住・定住希望者のニーズに対応するため、土地情報の取得及び提供

○移住定住相談窓口によるワンストップフォローの充実（再掲）【観光商工課：移住促進事業】

○若者向けの定住促進住宅用地の提供体制の確立【観光商工課：移住促進事業、地域整備課：住宅政策推進事業】

2) 若者、子育て世帯向けのほか、移住・定住希望者への住宅取得に対応する多面的な支援

○若者向け住宅取得支援の実施【地域整備課：住宅政策推進事業】

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の支援（再掲）【農林課：町産材利用促進事業】

○太陽光発電や木質燃料燃焼機器などクリーンエネルギー設備を導入する場合の助成【町民課：地球温暖化対策事業】

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

○住宅金融支援機構（フラット35）地域連携型事業との連携による支援

【観光商工課：移住促進事業、地域整備課：住宅政策推進事業、農林課：町産材利用促進事業、福祉課：社会福祉政策事業、総合政策課：総合戦略推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○移住定住相談窓口によるワンストップフォローの充実（再掲）	事業実施				
○若者向けの定住促進住宅用地の提供体制の確立	事業実施				
○若者向け住宅取得支援の実施	事業実施				
○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の支援（再掲）	事業実施				
○クリーンエネルギー導入機器を設置する場合の助成	事業実施				
○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成	事業実施				
○住宅金融支援機構（フラット 35）地域連携型事業との連携による支援	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	③	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績成果指標【地域整備課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) 定住促進住宅施設 入居率	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績					

※ 定住促進住宅の入居率。移住者向け公設住宅の入居状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅及び周辺環境の整備

○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討 【地域整備課：住宅政策推進事業、町営住宅管理運営事業】

2) 公営住宅の適正な維持管理による誰もが住みやすい居住空間の提供

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備 【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討	方針の検討				
○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保

■重要業績成果指標【総合政策課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)公共交通の満足度	25.9%					40.0%
	実績					

※ 町民意識調査における公共交通の満足度調査において「大変満足している」「やや満足している」と回答した人の割合。

■具体的な取り組み

1) 利便性が高く、持続可能な交通サービスの形成

○地域資源の強みを活かした最適な交通ネットワークの形成【総合政策課：地域公共交通活性化事業】
○地域公共交通について学習と体験ができる機会の創出【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

2) 公共交通機関同士の連携と行政・事業者・住民連携の構築 ○関係機関等との共同による施策検討プロセスの構築
【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

○住民が地域公共交通について話し合う場の創出【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

3) 利用者が公共交通の維持と利用に必要な情報を容易に入手できる環境の整備

○交通事業者等関係機関との情報共有と連携強化【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

○地域公共交通に関する情報の見える化と提供【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○地域資源の強みを活かした最適な交通ネットワークの形成	新規事業：調査検討及び実施 / 継続事業：事業実施				
○地域公共交通について学習と体験ができる機会の創出	新規事業：検討及び実施 / 継続事業：事業実施				
○関係機関等との共同による施策検討プロセスの構築	新規事業：調査検討及び実施 / 継続事業：事業実施				
○住民が地域公共交通について話し合う場の創出	新規事業：調査検討及び実施 / 継続事業：事業実施				
○交通事業者等関係機関との情報共有と連携強化	継続実施				
○地域公共交通に関する情報の見える化と提供	新規事業：調査検討及び実施 / 継続事業：事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	結婚・家庭に希望を持てる体制づくり

■重要業績成果指標【福祉課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)婚活イベント終了後のお見合い数	6件	6件	7件	8件	9件	10件
	実績					

※ 婚活イベント終了後のお見合い（のべ数）。成婚に向けての進捗状況を示す指標。

■具体的な取り組み

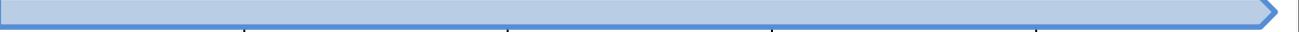
1) 民間団体等との連携した婚活イベントの開催

○民間団体のノウハウを参考にアフターフォローに重点をおいた婚活イベントの開催 【福祉課：社会福祉政策推進事業】

2) 結婚に伴う新生活の経済的支援の実施

○結婚新生活支援補助金（新生活の住居費、引っ越し費用等）の周知及び支援 【福祉課：社会福祉政策推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○民間団体のノウハウを参考にアフターフォローに重点をおいた婚活イベントの開催	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">イベントの開催・PR 及びアフターフォロー</div> 				
○結婚新生活支援補助金(新生活の住居費、引っ越し費用等)の周知及び支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">支援の周知(チラシ配布、町ホームページへの掲載)</div> 				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	②	出産したいと思える体制づくり

■重要業績成果指標【健康推進課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1) ママパパ学級への参加割合	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
	実績					

※ ママパパ学級対象組数に対する、参加組数の割合。

■具体的な取り組み

- 1) 子どもを産み育てる世代に対する支援及びニーズに沿った情報の発信
 - 第1子出生から出産祝金を支給【こども課：子ども子育て支援事業】
 - 子育て関連課と連携した子育て情報の発信【健康推進課：母子保健事業、こども課：子ども子育て支援事業】
- 2) 妊婦やその夫を対象とした出産や育児に関する教室の開催
 - 家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康推進課：母子保健事業】
 - 出産や育児に関する教室の開催【健康推進課：母子保健事業】
- 3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供
 - 子育て子ども食堂の実施【こども課：子ども子育て支援事業】
 - 親子や地域住民が交流しながら楽しめる地域交流事業の実施【こども課、総合政策課、生涯文化スポーツ課】
- 4) 妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃による支援
 - 妊産婦医療費助成にかかる所得制限対象者に対する町単独事業としての医療費助成【町民課：医療費助成事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○第1子出生から出産祝金を支給	事業実施				
○子育て関連課と連携した子育て情報の発信	事業実施				
○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援	事業実施				
○出産や育児に関する教室の開催	事業実施				
○子育て子ども食堂の実施	事業実施				
○地域交流事業の実施	事業実施				
○妊産婦医療費助成にかかる所得制限対象者に対する町単独事業としての医療費助成	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	③	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施

■重要業績成果指標【健康推進課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)今後も雫石町で子育てをしていきたいと思う人の割合	97.7%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
	実績					

※ 「保健福祉計画子どもプラン（令和7年度から「こども計画）」により、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の問診項目において、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた人の割合。

■具体的な取り組み

1) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的相談体制の整備

- こども家庭センターでの相談等の実施、プランの策定【こども課：児童家庭相談事業、健康推進課：母子保健事業】
- 児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援【福祉課、こども課：民生児童委員活動支援事業】

2) 訪問型産後ケアの実施による助言及び指導の実施や産後のメンタルヘルスケアに係るサービスの検討

- 授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施【健康推進課：母子保健事業】

3) 伴走型相談支援及び経済的支援の実施

- 妊娠届時、出生届時に保健師との面談の実施、各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実【健康推進課：母子保健事業】

4) ハイリスク妊産婦アクセス支援事業の実施

- 多胎妊娠等のハイリスク妊産婦が、周産期母子医療センターを受診する際の交通費等の支給【健康推進課：母子保健事業】

5) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減

○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成 【町民課：医療費助成事業】

6) 町独自の出産祝金や保育料無償化、子育て応援副食費給付等による子育て世帯への経済的支援

○保育料3歳未満第1子からの無償化 【こども課：保育所入所措置事業、幼児教育保育無償化事業】

○子育て応援副食費、子育てのための施設等利用給付【こども課：幼児教育保育無償化事業】

○在宅子育て応援給付金の給付【こども課：子ども子育て支援事業】

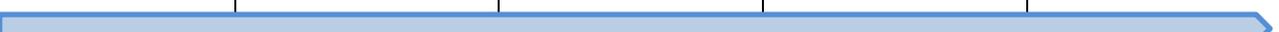
○小中学校の給食費半額助成による保護者の経済的負担の軽減【学校教育課：学校給食事業】

○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスタートの実施 【生涯文化スポーツ課：読書普及事業】

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進（再掲） 【農林課：町産材利用促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○こども家庭センターでの相談等の実施、サポートプランの策定	事業実施				
○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援	事業実施				
○授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施	事業実施				
○妊娠届時、出生届時に保健師との面談の実施	事業実施				
○多胎妊娠等のハイリスク妊産婦が周産期母子医療センターを受診する際の交通費等の支給	事業実施				

○高校卒業（18歳に達する年度末） までの子どもにかかる医療費の助成	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○保育料3歳未満第1子からの無償化	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○子育て応援副食費、子育てのための 施設等利用給付	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○在宅子育て応援給付金の給付	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○小中学校の給食費半額助成による 保護者の経済的負担の軽減	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○幼少期から本の楽しさに出会う 機会を提供するブックスタートの 実施	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 
○町産材を使用した幼児用玩具の プレゼントによる木育の推進	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実

■重要業績成果指標【こども課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)子どもの居場所づくり 事業実施回数	5回	5回	6回	8回	10回	12回
	実績					

※ 子育て子ども食堂等、子どもの場所づくりに係る事業の実施回数。子ども同士の交流や地域と子どもの交流状況を表す指標。

■具体的な取り組み

1) 子育て子ども食堂の実施等による全世代や地域住民との交流が出来る場の提供

○子育て子ども食堂の実施 【こども課：子ども子育て支援事業】(再掲)

○親子や地域住民が交流しながら楽しめる地域交流事業の実施 【こども課、総合政策課、生涯文化スポーツ課】(再掲)

2) 子育て支援センター事業等による保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援 【こども課：子育て支援センター運営事業】

3) つどいの広場事業等による親子間の交流の場の提供

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供 【健康推進課：つどいの広場交流事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○子育て子ども食堂の実施	事業実施				
○親子や地域住民が交流しながら楽しめる地域交流事業の実施	事業実施				
○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援	事業実施				
○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	②	ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)町内事業所等の育児休暇取得率	64.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績					

※ 雇用状況調査による、町内事業所等における育児休暇の取得率。

■具体的な取り組み

1) 子育てがしやすい労働環境を整える企業の取り組み支援

- 事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート 【こども課、観光商工課：雇用対策事業】
- 「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援 【こども課、観光商工課：雇用対策事業】

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

- 誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進 【総合政策課：男女共同参画推進事業】
- 子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備 【こども課：各保育所管理運営事業、特別保育事業】

3) 保育待機児童をゼロにするために、保育環境の改善と小規模保育、家庭的保育等の導入検討

- 小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成 【こども課：子ども子育て支援事業、小規模保育所管理運営事業】

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

- 子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充 【こども課：特別保育事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート	事業所のサポート				
○「働き方改革の推進」のほか子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援	事業所のサポート				
○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進	事業実施				
○子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備	事業実施				
○小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成	事業実施				
○子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	③	学校環境の充実

■重要業績成果指標【学校教育課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)「学校に行くのが楽しい」と思う児童の割合 (小学校)	83.4%	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上
	実績					
2)「学校に行くのが楽しい」と思う生徒の割合 (中学校)	87.3%	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上
	実績					

※1)、2)「全国学力・学習状況調査」における同質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した子どもの割合。楽しく教育を受けることのできる状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1) 子どもの健やかな心を育み可能性を伸ばす教育の推進

○コミュニティ・スクールの推進 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業】

2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実

○スクールガードによる登下校時における見守りの実施 【学校教育課：通学安全体制確保事業】

○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実【学校教育課：学校教育情報化推進事業】

3) 地元の食材を十分に使用した零石ならではの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援

○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】

○小中学校の給食費半額助成による保護者の経済的負担の軽減 【学校教育課：学校給食事業】(再掲)

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○コミュニティ・スクールの推進	事業実施				
○スクールガードによる登下校時における見守りの実施	事業実施				
○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実	事業実施				
○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進	事業実施				
○小中学校の給食費半額助成による保護者の経済的負担の軽減	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績成果指標【総合政策課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	12 事業	18 事業	19 事業	21 事業	23 事業	25 事業
	実績					

※ 「地域づくり計画」に基づき各地域で主体的に行われる事業数。地域における特色ある活動状況を示す指標。

■具体的な取り組み

1)「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

2) 地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援 【総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業】

3)「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成 【地域整備課：景観形成推進事業】

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成 【総合政策課：協働推進事業】

5) 地域の歴史や文化財の保護・保存、文化芸術活動の振興

○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出

○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進

○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信

【生涯文化スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援			事業実施		
○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援			事業実施		
○県景観計画及び町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成			事業実施		
○団体等を行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成			事業実施		
○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出			事業実施		
○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進			事業実施		
○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信			事業実施		

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	②	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績成果指標【総合政策課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)地域コーディネーター 配置人数	6人	6人	7人	8人	9人	10人
	実績					

※ 町が採用し設置する人数。協働のまちづくりや地域活動を先導する人材の活用状況を示す指標。

■具体的な取り組み

- 1) 地域活動を先導する地域人材の育成や新たな地域の担い手の創出をするための協働事業の推進
 - 「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合計画推進事業、観光商工課：観光交流推進事業】
- 2) 地域と学校、民間等をつなぐ「地域コーディネーター」（「地域おこし協力隊」及び「集落支援員」等）の活用
 - 地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合戦略推進事業】
- 3) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約
 - 地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、生涯文化スポーツ課：地区公民館管理運営事業】
- 4) 学校跡地、未利用施設等を活用した地域活動拠点化の検討
 - 旧小学校跡地を活用した地域活動等の拠点づくりに向けた支援および整備【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、生涯文化スポーツ課：鶯宿温泉スポーツエリア拠点施設管理運営事業】
- 5) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」や地域運営組織の形成
 - 「小さな拠点」施設での活動支援と活用の支援【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】
 - 地域運営組織形成へ向けた地域伴走支援の実施【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援	事業実施				
○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携	事業実施				
○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約	集約化の検討				
○統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援	事業実施				
○「小さな拠点」施設での活動支援と活用の支援	事業実施				
○地域運営組織形成へ向けた地域伴走支援の実施	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	③	地域との協働による学校づくり

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)将来の夢や目標をもっている児童の割合 (小学校)	87.0%	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上
	実績					
2)将来の夢や目標をもっている児童の割合 (中学校)	73.0%	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上	県平均以上
	実績					

※ 1)2)「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」における同質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した子どもの割合。地域の学校への進学・就職等夢や目標をもっていることを示す指標

■具体的な取り組み

1) コミュニティ・スクールやキャリア教育の実施等、地域力を活かした教育の取り組み

- コミュニティ・スクールの推進 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】
- ふるさと学習を通じたキャリア教育の実施【学校教育課：学力向上指導事業】

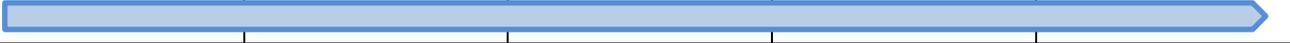
2) 郷土愛を育む、地域を学ぶ機会の創出

- コミュニティ・スクールの推進 (再掲)【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】
- ふるさと学習を通じたキャリア教育の実施 (再掲)【学校教育課：学力向上指導事業】

3) 子どもたちの「自分で考え、行動することができる力」を身につける取り組みの推進

- コミュニティ・スクールの推進 (再掲)【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】
- ふるさと学習を通じたキャリア教育の実施 (再掲)【学校教育課：学力向上指導事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○コミュニティ・スクールの推進（再掲）	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 				
○ふるさと学習を通じたキャリア教育の実施	<div style="text-align: center;">事業実施</div> 				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)避難行動要支援者対応訓練を実施した行政区の割合	89.2%	90.5%	90.5%	90.5%	90.5%	90.5%
	実績					

※ 災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けを必要とする避難行動要支援者の避難経路の確認又は情報共有をその年に実施した行政区の割合。

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援 【防災課：自主防災組織育成事業】

2) 自主防災組織の設立推進及び相互協力・連携の強化及びリーダーとなる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成【防災課：自主防災組織育成事業】

3) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○円滑な受入体制の確保に向けた訓練の実施【防災課：地域防災体制確保事業】

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築【福祉課：民生児童委員活動支援事業、総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業】

4) お互い様情報交換会の開催を通じた地域の情報共有の機会の創出と開催サポート

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築（再掲）【福祉課：民生児童委員活動支援事業、総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業】

○組織間で相互にサポートを行える連携体制の構築

【福祉課：民生児童委員活動支援事業、総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業、防災課：自主防災組織育成事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○地域の安心安全な暮らしを守る 主体的な活動への支援	事業実施				
○自主的に防災活動を行える リーダーとなる人材の育成	事業実施				
○円滑な受入体制の確保に向けた 訓練の実施	事業実施				
○地域ぐるみでの有事の際の 支援体制の構築	お互いさま情報交換会開催による支援体制の構築				
○組織間で相互にサポートを行える 連携体制の構築	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	②	「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり

■重要業績成果指標【健康推進課、福祉課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)運動や食生活等の生活習慣の改善に既に取り組んでいる人の割合	18.4%	20.9%	23.4%	25.9%	28.4%	30.9%
	実績					
2)元気高齢者の割合	81.6%	81.0%	80.5%	80.0%	79.5%	79.0%
	実績					
3)メタボリックシンドローム該当者割合	42.0%	37.5%	36.3%	35.0%	33.8%	32.5%
	実績					

※1)特定健診における生活習慣質問項目に対する回答から割り出した数値。

※2)第1号被保険者数のうち、要介護（支援）認定を受けていない第1号被保険者数の割合。

※3)雫石町国保加入者における特定健康診査を受けた者から割り出した割合。

■具体的な取り組み

1) 健康寿命の延伸を図る全町民の心と体の健康づくり

○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康推進課：健康増進事業】

○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】

○生涯健幸プロジェクトの推進 【健康推進課、町民課、福祉課、学校教育課、生涯学習スポーツ課、雫石診療所、総合政策課】

2) 各種講座やスポーツを通じた交流及び健康づくりと住民主体による健康活動の取り組み支援

○生涯健幸プロジェクトの推進（再掲）【健康推進課、町民課、福祉課、学校教育課、生涯学習スポーツ課、雫石診療所、総合政策課】

3) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質を重視する在宅医療の充実

○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

- 4) 医療・介護・福祉の多職種連携による分野横断的な支援体制の構築
 ○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進
 【町民課、福祉課、健康推進課、零石診療所：地域包括ケアシステム構築事業】
- 5) 高齢者等を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援
 ○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援 【福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】
- 6) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施
 ○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援 【福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防	事業実施				
○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備	事業実施				
○生涯健幸プロジェクトの推進	事業実施				
○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実	事業実施				
○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進	事業実施				
○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援	事業実施				

○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援

事業実施

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	①	関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)町外からの協働事業参画者数	90人	100人	125人	150人	175人	200人
	実績					

※ 町外から地域づくり活動等、町の協働事業に参画した方の年間のべ人数

■具体的な取り組み

- 1) 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画を推進するシティプロモーションの展開
 - 町ホームページや SNS 等を活用した地域内外への情報発信【総合政策課：ホームページ管理運営事業】
- 2) 多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくりと企業等との連携協定の促進
 - SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有【総合政策課：ホームページ管理運営事業、総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】
 - 地域課題の解決と地域活性化に向けた企業や大学等との連携と協働の推進【総合政策課：総合戦略推進事業】
- 3) 地域が必要とする支援と、秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動をマッチングするための中間支援機能の形成支援
 - 地域課題の解決と地域活性化に向けた企業や大学等との連携と協働の推進（再掲）【総合政策課：総合戦略推進事業】
 - 地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携（再掲）【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合戦略推進事業】
- 4) 関係人口を含めた新たな人材と地域をつなぐコーディネーターの設置及びワンストップ窓口の設置
 - 地域コーディネーターの設置及び育成（再掲）【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合戦略推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○町ホームページや SNS 等を 活用した地域内外への情報発信	事業実施				
○SNSを活用した情報発信の強化、 情報収集及び情報共有	事業実施				
○地域課題の解決と地域活性化に 向けた企業や大学等との連携と協働の推進	事業実施				
○地域コーディネーターの設置及び育成、 NPOをはじめとした民間団体との連携	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	②	地域資源を活用したふるさと納税の推進

■重要業績成果指標【総合政策課】

K P I	現状 (R5)	R7	R8	R9	R10	R11
1)ふるさと納税のリピーター数	2,326人	3,000人	3,250人	3,500人	3,750人	4,000人
	実績					

※ 2022.4.1以降、ふるさと納税をした寄附者の年間リピーターののべ総数。(令和5年度の基準として、2022.4.1~2024.3.31の2年間の寄附リピート回数)

■具体的な取り組み

1) ふるさと納税を推進するための納税サイトの整備と体制づくり

- ふるさと納税制度を活用した町の安定的な自主財源の確保【総合政策課：ふるさと納税促進事業】

2) 返礼品事業者および魅力ある返礼品の拡大と事業者サポート体制の強化

- 新たな返礼品の開拓や地場産品のPRの実施【総合政策課：ふるさと納税促進事業】
- 寄附者およびリピーター増加に向けた事業者との連携と返礼品力の向上【総合政策課：ふるさと納税促進事業、総合戦略推進事業】

3) ふるさと納税を通じた効果的な情報発信と交流人口・関係人口の増加

- 観光や移住のPRでのパンフレット等を活用した情報発信
【総合政策課：ふるさと納税促進事業、総合戦略推進事業、観光商工課：観光情報発信事業、移住促進事業】

4) 企業版ふるさと納税を活用した事業の実施

- 企業版ふるさと納税を活用した事業の実施【総合政策課：ふるさと納税促進事業】
- ECサイトを通じた企業版ふるさと納税の情報収集と町の情報発信【総合政策課：ふるさと納税促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
○ふるさと納税制度を活用した町の安定的な自主財源の確保	事業実施				
○新たな返礼品の開拓や地場産品のPRの実施	事業実施				
○寄附者およびリピーター増加に向けた事業者との連携と返礼品力の向上	事業実施				
○観光や移住のPRでのパンフレット等を活用した情報発信	事業実施				
○企業版ふるさと納税を活用した事業の実施	事業実施				
○ECサイトを通じた企業版ふるさと納税の情報収集と町の情報発信	事業実施				